

新たな組合事業への挑戦

～平成28年度組合資料収集加工事業報告書から～

昭和57年から全国中小企業団体中央会を中心として、全国の先進組合事例をテーマ毎に収集し、その共同事業等の手法が他の組合の参考となることを目的に、「組合資料収集加工事業」が実施されています。

平成28年度は、「A. 地域活性化・地域社会への貢献」「B. 災害への対策・対応」「C. 組合組織による生産性向上・取引力強化」の3つのテーマについて、調査結果をまとめました。本誌では、その中から福岡県における先進事例2件、他県の先進事例1件について紹介します。

組合紹介

福岡県パン協同組合連合会、筑後染織協同組合、北田・大手町商店街振興組合

A. 地域活性化・地域社会への貢献

人口減少・少子高齢化が進展するなか、足元の個人消費や需要は停滞し、地域の産業や地域コミュニティの衰退が進んでいます。こうした状況下で持続可能な地域再生・地域活性化を実現するためには、それぞれの地域が有する資源や強みを有効に活用していくことが不可欠であり、中小企業・小規模事業者においても、地域の一員として、自らの強みを活かし、自律的な創意・工夫の取組みによって新たな付加価値を創造するなど、積極的に地域と関わっていくことが求められています。

そこで、地域あるいは組合組織自らの特徴を活用し、自治体等の他者との連携によって、地域活性化や地域社会への貢献につながっている事例を収集し、他の組合等にそのノウハウ等の移転・普及を図るものです。

B. 災害への対策・対応

本年度に入って発生した熊本地震をはじめ、近年、全国各地で大地震や記録的な豪雨などの大規模な自然災害が頻発しています。災害の発生によって、サプライチェーンや物流が断絶して取引先への供給責任が十分に果たせなくなる、事業活動そのものが停止に追い込まれるなど、そこから生じる経済的損失や信用低下によるダメージは計り知れないものがあります。災害発生のリスクに備え、あるいは実際に災害が発生した際に取りべき対応をあらかじめ検討しておくことは、中

小企業・小規模事業者が事業を継続していくうえで極めて重要であり、組合が持つ機能を活かした対策づくりが肝要となります。

そこで、特色ある災害対策・対応を行っている事例を収集し、他の組合等にそのノウハウ等の移転・普及を図るものです。

C. 組合組織による生産性向上・取引力強化

人口減少・少子高齢化が進展し、生産人口の減少による人手不足や雇用のミスマッチなどが叫ばれている昨今、中小企業・小規模事業者においては、製造業のみならず、非製造業においても、人材の育成や設備投資を通じた生産性の向上が必須となっています。国においては、平成28年7月に「中小企業等経営強化法」を施行し、税制や金融面での支援を中心として、そのバックアップを図っていくこととしています。

しかしながら、中小企業・小規模事業者が単独で新たな経営資源の調達や事業の革新を行い、これを継続していくことは容易ではなく、個々の強みを結集し、組合をはじめとする連携・組織化によって取り組むことが効果的です。

そこで、組合における共同投資や共同宣伝、あるいはブランド価値の向上を図ることによって、既存事業の改善や新ビジネスモデルの構築など、組合における新たな展開を図り、組合組織の活性化及び組合員企業の経営力向上に資する取組みを戦略的に実行している事例を収集し、そのノウハウの移転・普及を図るものです。



福岡県と「災害時における物資の供給に関する協定」を締結

福岡県パン協同組合連合会

- 住所 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神5丁目6番12号
- 電話番号 092-771-7886
- 設立 昭和25年6月
- 出資金 6,340千円
- 主な業種 パンの製造
- 組合員 2人(2組合(所属員62人))

背景と目的

近年、国内での地震発生被害が増えるなか、被災直後における地域の食事など、食糧の供給・確保が重要な課題となっている。当組合では、福岡県の要請に応える形で、上部団体である全日本パン協同組合連合会の九州ブロックを含めた3者で「災害時における物資の供給に関する協定」を締結した。

事業・活動の内容と手法

協定の内容としては、「1.県内に災害が発生又は発生するおそれがあるとき及び、県外の災害について国等から食糧の斡旋を要請されたときなど、福岡県が緊急に食糧の確保を図る必要がある場合において、福岡県は福岡県パン協同組合連合会又は全日本パン協同組合連合会九州ブロックに対し食糧の供給を要請する。2.福岡県パン協同組合連合会又は全日本パン協同組合連合会九州ブロックは、指定された品目、数量を指定された場所に納品する。3.食糧の供給に要した費用は、福岡県又は食糧の供給を受けた市町村が負担する。」となっている。協定締

結の利点としては、全日本パン協同組合連合会九州ブロックを含めた3者協定であるため、県内のパン製造拠点での製造が困難な場合でも、他県のパン製造業者からの供給が可能となっていることである。このため、県内の広域に避難が及ぶ大規模災害発生時でも、安定した食糧の供給が可能となる。当協定は平成28年2月9日に締結したものであるが、2か月後の4月に熊本地震が発生した。その際、福岡県からの要請を受け、組合員の迅速な対応で、熊本県へ1万個以上のパンを届けることができた。当組合としても初めての事態対応であったが、非常時に命をつなぐ食糧として、パンが重要なものと再認識したところである。

成果

本事業に基づく対応として、本年4月に発生した熊本地震の際に、協定に則り熊本県にパンを送っている。本協定の内容を組合員が十分理解し、パンで命をつなぐという使命感をもって準備できたことが迅速な対応につながった。今後も防災訓練の参加等を通じて防災マインドを持続させて取り組むことが必要と考えている。



桑野理事長



被災地に運ぶパンを積み込む様子

藍染色装置製作による「環境にやさしい」染色加工量産化への挑戦

筑後染織協同組合

- 住所 〒833-0056 福岡県筑後市大字久富70
- 電話番号 0942-53-5136
- URL <http://www.chikugosennshoku.com/>
- 設立 昭和45年5月
- 出資金 129,190千円
- 主な業種 織物製造又は染色を行う事業者
- 組合員 12人

背景と目的

当組合は、昭和45年に「先染め業者」の共同染色工場として発足した。江戸時代から綿織物が盛んな地域で、糸の段階で染色した広幅織りが特徴だったが、量産性や生産コストの面から化学染料の使用が主流となっていた。近年は、環境・安全性を重視した染料の要望が増えたことで、天然藍による藍染の量産化に取り組むこととなった。

事業・活動の内容と手法

天然藍は和のテイストや素朴さに伴う需要があるが、染色工程の手間や品質管理上、量産に向かないという課題を抱えていた。そこで自動機械化による量産性と低コスト化を図ることに取り組んだ。従来の藍染色は熟練者による手作業で、10kg/日が最大染色能力で加工賃は4,000円/kgであった。これを機械化・自動化による生産性向上のために3点の検討を行った。第一は、藍染色槽及び自動化設備（糸巻き取り装置、自動染色装置）の試作。第二は、インド藍、琉球藍、

伊達藍の3種類の天然染料と合成藍染料インディゴ染料との比較を兼ねた染色試験及び染色槽と自動化設備の評価試験。最後は、染色物の色性品質評価である。検討・検証の結果を踏まえて、糸巻き装置、自動染色装置の改良を重ね、自動化の目途をつけることができた。また、生産コストや作業性を考慮し、主に使用する天然藍染料をインド藍に決定。本事業によって、天然藍による藍染めの量産化が可能となり、取引先から要望のある環境にやさしい染色の広幅織物の提供とこれまでの消費者ニーズを双方ともに満たすことが可能となった。今後はアパレル製造元への供給という新たな展開が期待されている。

成果

生産工程の自動化を推進したことで一日の染色能力が従来の2倍の20kg/日程度に向上し、生産性が大幅に改善。その結果、染色の単位当たりの加工賃が25~50%低減でき、消費者にとって購入しやすい価格の商品開発の目途が立った。



光延理事長



自動染色装置(藍染色機)

北田・大手町商店街振興組合

- 住所 〒893-0007 鹿児島県鹿屋市北田町8-9
- 電話番号 0994-45-6004
- URL <https://www.facebook.com/kitadasyoutengai/>
- 設立 昭和53年12月
- 出資金 3,149千円
- 主な業種 小売業、サービス業
- 組合員 14人

背景と目的

昭和53年、法人化してアーケードの改築・カラー舗装を実現。昭和60年代を境に大隅全域の過疎化が進み、郊外大型店舗の出店等の影響により中心市街地は衰退した。平成16年には天板が崩落する等アーケードの老朽化が酷く、平成18年の理事会で改築を決議した。しかし、設立時の69名が14名に激減しており、自己資金での実現は厳しい。

事業・活動の内容と手法

平成22年、若手を中心に「企画運営部会」を立ち上げ、街づくりの勉強会を重ね、平成23年、地域商店街活性化事業計画を策定し、平成24年4月に認定された。

ハード事業としては、平成24年、アーケードの天板を取り除きパーゴラ形式に改築し、湧水を微細な水滴に噴出するナノミストを設置した。地域の弱点である「暑さ」を緩和させるアイデアである。平成25年、LED街路灯、放送設備及び防犯カメラを設置した。

ソフト事業としては、平成24年度から地域資源を生かし、地域連携を念頭に、市民参加型を心掛け、イベントを四季に渡って開催した。例えばグリーンカーテン植付け、六月灯（地域の夏祭

り）、水神まつり（地域の湧水）、新酒まつり（地域の焼酎）、秋の歩行者天国、イルミネーション点灯式、高齢者いきいき体操等がある。他団体との連携では、フェイスブックの活用にも長けた団体もあり、認知度も高く、多数の人を集客できた。

また、集客拠点として子育て支援施設や交流スペース等の整備を提言している。平成28年1月、鹿屋市が市民協働ショップ「KITADA SARUGGA」（雑貨販売、喫茶）を当商店街の空き店舗に開設し、当商店街が店舗運営を受託している。同施設を2Fに誘致できれば、1Fのショップにも好影響が期待できる。

成果

「湧水」「緑」をテーマにナノミストとグリーンカーテンで清涼感あるアーケードに改築し、「LED街路灯」「防犯カメラ」等を備えた安心安全な歩行空間を実現した。イベントは市民参加型で地域住民との一体感が高まった。結果、歩行者通行量は16%増加、歩行空間の気温は2度低下し、目標を達成した。しかし、商店街売上は2%増加で未達であった。また、平成28年5月には「はばたく商店街30選」を受賞した。

要因としては、役員の世代交代、イベントは他団体との連携による認知度向上が挙げられる。



六月灯



アーケード、ナノミスト、グリーンカーテン